

TPPの主な大筋合意内容と想定される影響(農林業)

平成28年 1月15日
産業経済委員会提出資料

<総括>

小麦や牛肉などを含む重要5項目については、時間をかけて関税削減されるものや輸入枠増となるものが多く、国産価格の低下や経営所得安定対策への影響等による農業産出額及び生産者所得の減少、作付面積の減少などによる輪作体系への影響等も危惧され、長期にわたり生産者や地域農業、更には地域経済に様々な影響が懸念される。

品目	主な合意内容	想定される影響			
		国(平成27年12月24日公表)	北海道(平成27年11月2日公表)	帯広市	備考
小麦	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行の国家貿易制度と枠外税率(55円/kg)を維持 ● 米国、豪州、カナダに国別枠を新設 7年目まで拡大 ● 関税に相当するマークアップを9年目までに45%削減 ● 小麦粉調製品等にTPP枠又は国別枠を新設6年目まで拡大 	<p><生産減少額 約62億円> 国家貿易制度の下で、新たな国別枠を通じた輸入は、既存枠を通じた輸入の一部が置き換わることが基本であることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的な関税に相当するマークアップ水準が引き下げられ、輸入小麦の価格が低下し、これによる国産小麦の取引価格の下落が懸念される。 ・マークアップ水準の引き下げにより、これを財源としている経営所得安定対策への影響が懸念される。 	<p>マークアップの削減による輸入小麦の価格下落や安価な小麦関連調製品の輸入増に伴い、国産小麦の価格及び需要の低下が懸念されるとともに、作付け面積の減少も懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※輸入量は小麦のみで25.3万t(7年目以降)増加 ※平成25年度の十勝管内の小麦産出量21.5万t ○平成27年度の十勝管内農取扱高(概算値)408億円
てん菜	<ul style="list-style-type: none"> ● 精製糖については維持(21.5円/kg+57.4円/kg) ● 高糖度原料糖<99.3度以上>については維持(21.5円/kg+57.4円/kg) ● 高糖度原料糖<99.3度未満>については無税+調整金削減(0円/kg+39.0円/kg) 即時 ● 新商品開発用として粗糖・精製糖500tを無税+無調整金 即時 ● 加糖調製品については品目ごとに関税割当を設定 (6~11年目以降) 	<p><生産減少額 約52億円> 糖価調整制度が現行どおり維持される中で、現在輸入されているタイ産の粗糖の一部がTPP参加国に代替されることにとどまることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策等を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・糖価調整制度は維持されるが、輸入糖から徴収している調整金の減少により、てん菜の生産振興対策への影響が懸念される。 	<p>新商品開発用の粗糖等(500t)や加糖調製品の関税撤廃等により輸入量が増加することが見込まれることから、輸入加糖調整品等に含まれる砂糖相当分が増加し、国内の精製糖が減少するおそれがあり生産量・作付面積の減少が懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※輸入量の増加分(粗糖500t)はてん菜3,125t相当 (上記以外に調製品の砂糖含有分も増加) ※平成26年度の十勝管内てん菜生産量157万9千t ※十勝管内砂糖生産量(H26年産 道農政部調)258,826t ○平成27年度の十勝管内農取扱高(概算値)311億円
でん粉原料用馬鈴しょ加工品	<ul style="list-style-type: none"> ● でん粉輸入枠の拡大(最大1,050t) 即時 ● 現行輸入量が少量のでん粉等(コーンスターチ等)について、国別の無税枠を設定 (6~11年目) 	<p><生産減少額 約12億円> *でん粉原料作物 糖価調整制度が現行どおり維持される中で、TPP参加国を対象とした関税割当は、現行の関税割当の下で輸入されている範囲内となることに加え、国内産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・糖価調整制度及び関税割当制度が維持されるものの、輸入品の増加も懸念される。 	<p>でん粉原料用馬鈴しょは、でん粉の輸入枠等(現在167,000t)の拡大(最大1,050t)により国産でん粉が減少するおそれがあり、生産量・作付面積の減少が懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※でん粉の輸入枠は、最大で1,050t(馬鈴しょ5,250t相当) ※平成25年度の十勝の馬鈴しょ生産量797,400t
馬鈴しょ加工品	<ul style="list-style-type: none"> ● 生鮮・冷蔵の関税4.3%の 即時撤廃 ● 調整したばれいしょ及び加工品(8.5%~20%)の撤廃 (4~11年目)*用途・製品別に設定 			<p>加工用馬鈴しょ、馬鈴しょ加工品等の関税撤廃により輸入品の増加や価格低下が見込まれることから、販売価格の低下が懸念される。</p> <p>また、生食用馬鈴しょの輸入量は、消費量の0.9%程度に留まるが、調製品の増加により、その一部が生食用へ置き換わることで一定程度の影響があると懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度の十勝管内農取扱高(概算値)265億円(ばれいしょ全体)
小豆 いんげん	<ul style="list-style-type: none"> ● 関税10%の 即時撤廃 ● 加糖あんは、TPP参加国向けの関税割当枠を設定したうえで枠内関税23.8%を 即時撤廃 	<p><生産減少額 なし> 枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、TPP参加国以外からの輸入への切り替わりにとどまる等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関税割当枠内の関税撤廃により、当該輸入品の価格が低下することで、国産品のうち品質的に競合するものについては、価格への影響が懸念される。 	<p>小豆等や加糖あんの関税撤廃により、輸入品の増加や価格低下が見込まれることから、品質の低い小豆等は、販売価格の低下が懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度の十勝管内農取扱高(概算値)183億円(雑穀・豆類)
ながいも	<ul style="list-style-type: none"> ● 生鮮の関税9%の 即時撤廃 ● 冷凍の関税10%の 撤廃(11年目) ※「ながいも」個別の設定がないため「さといも」の税率を適用 			<p>当地のながいもは、海外においても差別化が図られていると共に、海外輸出等により需給調整を図ってきた。このため、影響はないと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※8割以上がTPP不参加国である中国からの輸入
たまねぎ	<ul style="list-style-type: none"> ● 生鮮1kg73.7円以下のものについて8.5%の関税撤廃 (6年目) ● 乾燥の関税9%の撤廃 (6年目) 		<p>(野菜全般) ・低関税品目が多く、関税撤廃による影響は大きくないと考えるが、加工・業務用として一定の需要があり、そうした用途向けの輸入野菜の増加が懸念される。</p>	<p>加工用たまねぎや調理品の関税撤廃により、加工用たまねぎの販売価格低下が懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※8割以上がTPP不参加国である中国からの輸入
スイートコーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 生鮮・冷蔵の関税6%の撤廃 (4年目) ● 冷凍の関税10.6%の 即時撤廃 ※その他調製品の関税は6年目に撤廃 			<p>加工用スイートコーンは、とうもろこしや調製品の関税撤廃により輸入品の増加や価格低下が見込まれることから、販売価格の低下が懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※約8割がTPP参加国からの輸入(冷凍)
だいこん	<ul style="list-style-type: none"> ● 関税3%の 即時撤廃 ● 乾燥の関税9%の 即時撤廃 			<p>だいこんは関税撤廃されるが、生鮮・乾燥ともにTPP加盟国以外からの輸入が9割以上のため影響は軽微と考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※9割以上がTPP加盟国以外からの輸入